

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目				
	施策名	06 雇用の創出と安定				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 勤労者福祉の推進				01	05	01	02	01
根拠法令		大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
所属	部課名	商工港湾部商工課								
	課長名	富澤 武弥								
	係名	労政係	電話	27-3111						
	担当者	森 拓真	内線	111						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的に設置した勤労青少年ホームの円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行う事業である。主な事業内容は、勤労青少年ホーム運営委員会の開催、各種教室の開催(一部は働く婦人の家と共催)、ホーム祭開催支援(実行委員会事務局)、施設等の使用許可に関する業務、施設等の維持管理に関する業務である。 平成18年度に大船渡市体育協会を指定管理者とする指定管理者制度を導入し、事業費の大半は、指定管理用として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
人件費	事業費計(A)	0								
	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

勤労青少年ホームの解体を実施。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

勤労青少年ホームの解体

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

勤労青少年ホーム運営業務受託者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設を適切に維持管理する。  
事業を円滑に実施する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

福利厚生制度が整う。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 勤労青少年ホーム運営委員会開催回数	回
イ 各種教室開催回数	回
ウ 使用許可件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数	人
キ 一般市民(3月31日現在)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 勤労青少年ホーム利用者数	人
シ 教室参加延べ人数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						33,600
		その他	千円						0
		一般財源	千円	10,780	10,776	14,659	11,459	8,404	15,576
		事業費計(A)	千円	10,780	10,776	14,910	11,753	8,627	49,176
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,780	11,776	15,910	12,753	9,627	50,176
⑤活動指標	ア	回	0	1	1	1	1	0	
	イ	回	71	73	68	68	70	0	
	ウ	件	510	461	593	619	407	0	
⑥対象指標	カ	人	4,143	4,143	4,143				
	キ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	34,796	
	ク								
⑦成果指標	サ	人	2,814	2,295	4,010	3,353	2,299	0	
	シ	人	516	582	611	593	701	0	
	ス								

事務事業ID	0997	事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業
--------	------	-------	--------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和47年に勤労青少年ホームを開館したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
平成27年9月に関係法令の改正により、勤労青少年ホームに係る規定が削除され、市町村合併や行政改革、少子高齢化の進展等から青少年ホームを閉鎖する市町村がでてきている。平成29年度から、施設の有効活用を図るため、条例を改正し、一般市民の施設利用が可能となった。平成29年度に耐震診断を実施したところ、現行の耐震基準を満たしていないことが判明したことから、令和3年2月26日に施設を解体した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
令和2年3月31日をもって施設を廃止し、令和3年2月26日に施設を解体した。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	運営委員会での運営方針等の審議、勤労青少年への継続的・自主的な活動の支援、施設設備の維持管理の充実により、余暇活動を行う体制整備及び施設の良好な状態の維持が図られることから、福利厚生が整うため、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市が不特定多数の勤労者の福祉の増進を図るため実施する事業であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的で実施している事業のため、対象は適切であり、また、その利用度を高めるため、運営委員会を開催し事業計画を審議することから、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	施設解体のため、評価なし
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	施設解体のため、評価なし
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設解体に要する事業費であるため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設解体に係る事務であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的のための施設であることから、対象者からみれば施設使用料の負担はなく、公平である。また、一般市民からは、条例の規定に基づき、公平に利用料金を徴している。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和3年2月26日に施設を解体した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 施設解体により、本事業は終了した。
---	--